

平成 28 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

| | | | | | | |
|--|---|-------|---------|-----------|------------|----------|
| 会計 | 款 | 項 | 目 | 事業コード | 事業名 | |
| 一般 | 03 | 01 | 01 | 134010 | 福祉相談体制充実事業 | |
| 総合計画 | 分野 | 暮らし | | | | |
| | 政策 | 2-5 | 福祉の充実 | | | |
| | 施策 | 1 | 地域福祉の推進 | | | |
| 目的 | 福祉相談体制の充実 | | | | | |
| 対象 | 市民 | | | | | |
| 意図 | 市民が抱える諸問題の解決に向けて関係機関等との連携を図り、広く相談に応じる機会を提供することで、市民が気軽に相談することができる。 | | | | | |
| 事業概要 | …上記目的を実現するための事業手法を記載すること | | | | | |
| <p>○民生相談 20,903千円 支援を必要とする地域住民への訪問や相談 民生相談員246人</p> <p>○地域支援相談 18,184千円 民生委員児童委員と連携し、一人暮らし高齢者等への訪問相談と災害時要援護者台帳の登録推進を図り、民生委員児童委員活動の負担を軽減（地域福祉訪問相談員8名配置）</p> | | | | | | |
| 市民参画の有無 [] | | | | | | |
| 市民協働の形態 | | 共催 | | 実行委員会・協議会 | | |
| | | 後援・協賛 | | ○補助・助成 | | |
| 市民協働の形態 | | | | ○委託 | | |
| 活動指標（上記「事業概要」に対応） | | 単位 | 区分 | 27年度(実績) | 28年度(実績) | 29年度(計画) |
| ① | 民生相談員配置人数 | 人 | 計画 | 246 | 246 | |
| | | | 実績 | 246 | 246 | |
| ② | | | 計画 | | | |
| | | | 実績 | | | |
| ③ | | | 計画 | | | |
| | | | 実績 | | | |
| 成果指標（上記「意図」に対応） | | 単位 | 区分 | 27年度(実績) | 28年度(実績) | 29年度(計画) |
| ① | 民生相談員相談支援件数 | 件 | 目標 | 13,500 | 10,000 | |
| | | | 実績 | 9,097 | 8,443 | |
| ② | 地域福祉訪問相談委員相談支援件数 | 件 | 目標 | 5,000 | 7,000 | |
| | | | 実績 | 6,519 | 6,885 | |
| ③ | | | 目標 | | | |
| | | | 実績 | | | |
| 成果指標の達成度 | 目標値より高い | | ○ | 概ね目標値どおり | | 目標値より低い |

| | | |
|---|------------------------------|--|
| 成果指標の達成度の要因分析 （新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載） | | |
| 民生委員児童委員や関係機関等との連携により訪問対象世帯の掘り起こしに努めたことにより、訪問相談件数が前年度より増加し、ほぼ目標に近い実績となった。結果として、民生相談員の相談支援件数が減少に転じ、民生委員児童委員の負担軽減が図られたものと思料される。 | | |
| 目的妥当性 | 公共関与の妥当性 | 民生の安定や地域福祉の向上を図っていく視点から、行政が担っていくべきものである。 |
| | ○ 妥当である | |
| | 見直し余地がある 妥当でない | |
| 有効性 | 成果の向上余地 | 市民が抱える様々な諸問題の相談を受ける民生委員の負担軽減に努めていく必要がある。 |
| | ○ 向上余地がある | |
| | 向上余地がない | |
| 効率性 | 事業費・人件費の削減余地 | 市民への相談対応には、相談件数に留まらず専門性や特殊性など多様な対応が求められることから、現行の事業費や人件費の削減余地はない。 |
| | 事業費の削減余地がある | |
| | 人件費の削減余地がある ○ どちらも削減余地がない | |
| 公平性 | 受益と負担の適正化余地 | 市内全域を事業対象としており受益の機会は均等である。 |
| | 受益機会の見直し余地がある | |
| | 費用負担の見直し余地がある ○ 適正である | |
| 総合評価 …上記評価結果の総括 | | |
| 民生相談員（民生委員児童委員）と地域福祉訪問相談員が連携し、住民が抱える様々な暮らしの相談に幅広く応じ、住民の課題解決を図ってきているが、相談の担い手である民生委員児童委員のなり手不足が生じており、より一層の民生委員児童委員への支援が求められる。 | | |

平成 28 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

| 会計 | 款 | 項 | 目 | 事業J-ト | 事業名 |
|----|----|----|----|--------|------------|
| 一般 | 03 | 01 | 01 | 134010 | 福祉相談体制充実事業 |

単位：千円

| | | 27年度 決算額(A) | 28年度 決算額(B) | 29年度 現計予算額 | 決算額前年比 (B-A) |
|------|------|----------------|----------------|---------------|-----------------|
| 事業費 | | 40,169 | 39,087 | | △ 1,082 |
| 財源内訳 | 国・県 | 28 | 28 | | |
| | 地方債 | | | | |
| | その他 | | | | |
| | 一般財源 | 40,141 | 39,059 | | △ 1,082 |

| 事業期間 | 単年度繰返 | 期間限定 | [平成 年度 ~ 平成 年度] |
|------|-------|------|-----------------|
|------|-------|------|-----------------|

部重点施策における目標

地域の住民が共に助け合って生活しています。

事業開始の背景・経緯

市の社会福祉行政の円滑なる遂行を図り、市民生活の安定と福祉の向上を期するため、民生相談員を設置。民生委員児童委員の活動に対する負担軽減を図るため、地域福祉訪問相談員を配置し、民生委員児童委員と連携した訪問相談活動を行う。

事業概要

- 民生相談 20,903千円
支援を必要とする地域住民への訪問や相談 民生相談員246人
- 地域支援相談 18,184千円
民生委員児童委員と連携し、一人暮らし高齢者等への訪問相談と災害時要援護者台帳の登録推進を図り、民生委員児童委員活動の負担を軽減（地域福祉訪問相談員8名配置）

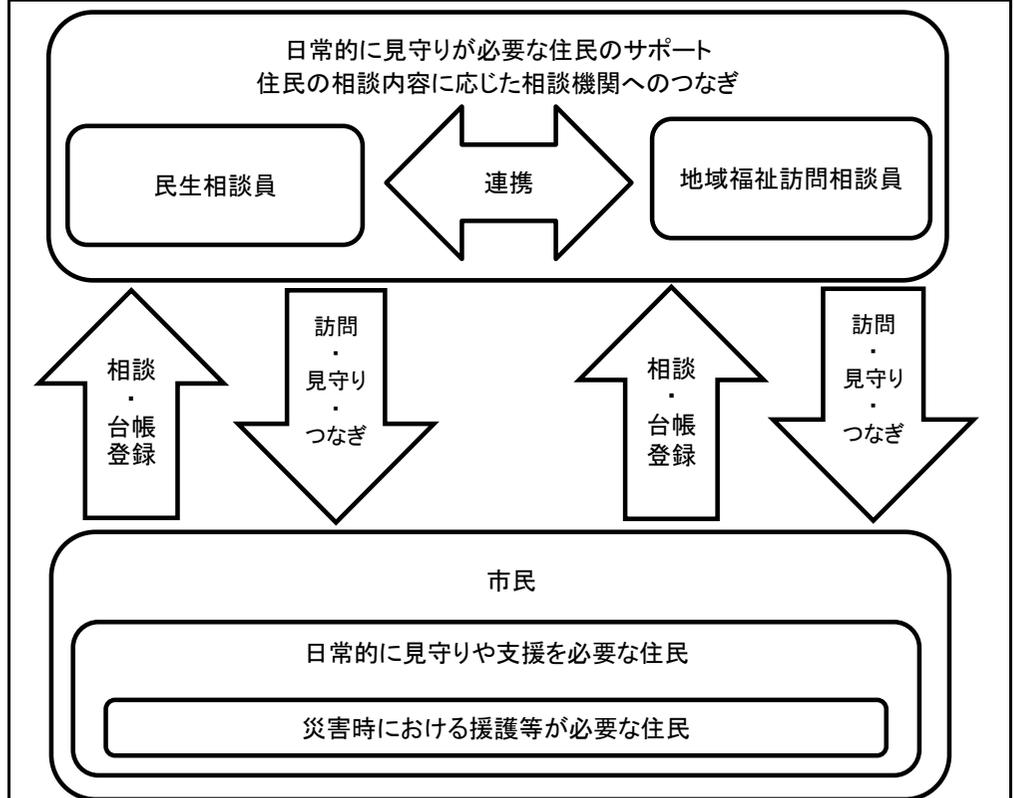
事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

地域によっては、民生委員児童委員の成り手が不足するなど、民生委員児童委員の確保に苦慮している現状がある。民生の安定を担う民生委員児童委員の活動は、多岐にわたり負担が増大している。

担当部署 部名 健康福祉部 課名 地域福祉課 担当係長 伊藤 浩 内線 593

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】



- 【福祉相談体制充実事業 39,087千円】
- 民生相談事業 20,903千円
(支援を必要とする地域住民への訪問や相談)
民生相談員246人 (@79,000円) 19,415千円
花巻市民生委員児童委員協議会事業補助金 738千円
民生委員一斉改選に係る経費等 559千円
事務経費等 191千円
 - 地域福祉訪問相談事業 18,184千円
民生委員児童委員と連携し、一人暮らし高齢者等への訪問相談と災害時要援護者台帳の登録推進を図り、民生委員児童委員活動の負担軽減を図る（地域福祉訪問相談員8名配置）
地域福祉訪問相談事業業務委託料 18,184千円